

となっているが、市長はどう  
見ているか。

答 政府の1月の統計データ  
からは確認されていない。そ  
の後も変化ないと考える。た  
だし、景気回復は市民生活に  
実感されていない。

問 税外各種利用料の滞納状  
況、特に医療保険を使えなく  
する国保の資格証の発行数の  
増大についてどう見るか。

答 税などの徴収率は12月  
末で前年と比較すると、水道、  
住宅、駐車場利用料を除いて、  
他は全部下がっている。資格  
証の発行は、納税相談に応じ  
ない方もいることからやむを  
得ないと考えている。

問 水道を止められた件数  
が年間1,000件近くあり、  
医者代全額負担の資格証が  
372世帯もある。医者に行  
くのが遅れて亡くなったたり、  
重症化して医療費全体の額を  
上げている実態がある。全国  
では、こどものいる世帯、病  
人のいる世帯には発行しない  
ところもある。農家が田んぼ  
を売って、前年並みの収入が  
ない場合も減免していること  
もある。当市でも改善の余  
地があるのではないか。

答 納税相談を強化しながら  
対応したい。

問 日本国憲法で「国民は健  
康で文化的な最低限の生活を  
営む権利を有する」事になっ  
ている。市としての本来の役  
割は住民福祉を守ることでは  
ないか。

答 地方公共団体の役割は、  
ご指摘の通り住民福祉の増進  
を図ることである。

●説明より住民の声を聞くべ  
き

問 市長と一部議員は、合併  
してよかったよかったといっ  
ているが、住民意識はそう  
なっていない。合併の目的は  
スケールメリットを生かして  
サービスを維持するためだっ  
たが、原町基準に合わされた  
ために、鹿島区の場合、体育  
施設の利用や国保の人間ドッ  
クの受診が減っている現実が  
あるか。

答 多くのサービスが向上し  
ているが、十分な理解が得ら  
れていない。説明し、理解を  
頂き不安解消を図りたい。

問 説明するより住民の声を  
聞くべきでないか。サービス  
低下はないはずだったので、  
今後の見直して今より低くす  
べきでないと思うか。

答 将来の財政事情によって  
は一定の負担増もやむを得な  
いと思う。

## 公明党南相馬市議員

志賀 稔宗 議員



●雇用の安定対策を最優先に

問 就職氷河期にあたった若  
者の雇用対策は待ったなし。  
これから新規採用のみなら  
ず、中途採用に大きく門戸を  
開いたシステムに変革する必  
要がある。公務員はもとより、  
民間にも強い働きかけが必要  
だ。技能向上のシステムづく  
りも重要。雇用の場の拡張を  
どう進めるか。

答 これまで臨時緊急的雇用  
対策と、将来的に安定した雇  
用の場確保に向け企業支援策  
を実施してきた。企業立地助  
成制度、ゆめサポート南相馬  
での起業支援等により、一定  
の効果をあげてきた。県の支  
援ネットワーク化に参画して  
おり、その中で技術・技能の  
向上や、就職支援事業の充実  
の要請と、市内の産業振興を  
一層進める。

問 女性の社会進出の伸び  
等もあり、パートや派遣社  
員等就業形態が多様化して  
いる。非正規社員の待遇改  
善、子育てと両立できる雇用  
環境整備が急務だ。民間研  
究所調査によると、同年代  
平均年収は正社員387万  
円に対して、フリーター  
が106万円、生涯賃金は  
2億1,500万円に対し、  
5千200万円と3〜4倍  
の差があり、年長フリーター  
の不遇は放置できない大問  
題である。市長が先頭に立ち、  
各種施策の効果を検証し、引  
き続き最重要課題として取  
組む必要があると考えるか。

答 本市の正職員割合は、平  
成8年が80%に対し16  
年時は70%と、非正規職員  
が増加傾向にある。賃金や労  
働条件の格差、将来の社会保  
障制度等が懸念される格差  
解消のため、ハローワーク等  
関係機関との連携を深めて  
いく。今後も基盤技術産業の  
育成、創業支援、産学連携、  
社会貢献ビジネスなど新し  
いスタイルの事業、浜高、夢  
サポート、図書館活動等、多  
様な形で若者の能力を引き  
出し育てる仕組みをつくり、  
雇用機会の創出に努める。

●安全・安心のまちづくり

問 安全で安心して暮らせ  
るまちづくりのため、異常気  
象の状態化に見合った万全  
の体制が重要だ。海岸線の補  
強対策、大小河川水路の改修  
と護岸の補強も喫緊の課題。  
公共施設・民家の耐震化と地  
震直前速報システムの活用  
策、子ども・高齢者・障がい  
者・津波等災害者の対策強化  
は不可欠である。見解と対策  
は。

答 近年の少子高齢化の進  
行、生活スタイルの変化等に  
より、災害要因も増加してい  
る。未然防止と迅速な避難の  
ため防災センターの建設、地  
震、津波洪水ハザードマップ  
の整備を進める。



左折レーン対応の他、周辺の騒音対策として野馬土手を作り影響を最小限に食い止めるよう、地元の皆さんとの合意を得ている。

**問 牛島開発について。選挙結果においても、明らかにノーという結論が出た訳である。地域住民は、温泉主体の施設を望んで事業の再構築を進めて欲しいが、どう考えるか伺う。**

**答** 地域住民や市民を主体とした見直し体制もつくり、牛島地域整備事業が鹿島区やひいては、南相馬市として、市民への整備方針のあり方について議論を深めながら事業の再構築を進めてまいりたい。

**問 中野町長時代、鹿島議会において地元住民の要望について話し合いをもって合意形成を図るよう、再三、提言してきた経緯がある。牛島開発の手法について伺う。**

**答** 途中経過はともかく、最終的には4億5千万円は町の予算、公金と言う形になっている。そのお金の使い道は、牛島開発整備のために使う趣旨を尊重し、生かしていかなければと思っている。



▲ほぼ建設が完了した道の駅

## 市民クラブ

今村 裕 議員

●平成19年度予算編成について



**問** 情報の共有という観点から予算要求に対する審議過程

を公開すべきと考えるが。

**答** 予算編成方針の提示、各課要求・編成の結果、考え方をホームページ等に掲載するなど、具体的な手法を検討し、早期公開に努める。

**問** 各自治区間には、各種インフラ整備に差があるが、今後どう対応していくのか。

**答** 事業の必要性、有効性、優先性を考慮し、総合計画の中で盛り込み整備していく。

**● 市政運営の基本的な考え方**

**問** 市政運営、行財政改革の基本的な考え方を伺う。

**答** 人口減少、少子高齢化、核家族化などの社会環境や、国、地方の財政状況の悪化などからくる問題・課題が山積している。今後も効率的・効果的な市政運営を市民が体現でき、持続可能な自治体を創造することが重要だと考える。

●保健・福祉・医療の連携

**問** 特老人所持機の実態と今後の取組みについて伺う。

**答** 将来を見越した予約や重複申し込みを含めると、延べ人数で860人いるが、介護支援専門委員の調査による入所必要者数は、60～80人と捉えている。本年11月には、60床を抱える施設の増

設が、また、平成12年4月には、既存施設に20床増設する計画もあり、実態に沿った形での対応となっている。

●病院問題について

**問** 医師確保難にして診療報酬の引き下げなど、環境条件が厳しい中、公的病院の経営をどこまで健全・安定化すべきと考えているのか伺う。

**答** 市民が安心して医療を受ける医療体制の整備充実を図る上で、公的病院としての役割を担い続けるためには、不良債務を発生させないことが重要な案件と考えている。毎年公営企業繰出金が計上されるが、それが地方交付税で財源が補償される公営企業繰出基準に沿った繰出額であれば、適正・妥当な範囲であると判断している。

**問** 診療科目に対する基本的な考え方について伺う。

**答** 公的医療機関として、地域の民間医療機関との機能分担・連携を踏まえ、高度・特殊・先駆的医療を中心に提供することが重要であると考えている。

**問** 総合病院と小高病院の位置づけをどう捉えているのか伺う。

**答** 総合病院は、緊急入院や手術などを行う急性期医療を担う病院であり、小高病院は

療養病床を持つケアミックス型の病院であることから、それぞれの特性を生かした連携に努めている。



## 日本共産党議員団

郡 俊彦 議員

●市長の政治姿勢について



**問** 金持ちと低所得者、中央と地方の格差の広がり問題